

平成 20 年 3 月期 決算概況について

名 称 農林中央金庫

(URL <http://www.nochubank.or.jp/>)

代 表 者 役職名 代表理事 理事長 上野 博史

問 合 せ 先 責任者 役職名 企画 管理部 長 吉田 一生

(百万円未満, 小数点表示単位未満は切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-----------|----------|---------|----------|---------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20 年 3 月期 | 2,639,764 | (0.6) | 363,195 | (2.6) | 276,880 | (7.8) |
| 19 年 3 月期 | 2,621,450 | (48.9) | 373,242 | (17.4) | 256,837 | (4.6) |

| | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益率 |
|-----------|------------|----------|-----------|
| | % | % | % |
| 20 年 3 月期 | 7.2 | 0.5 | 13.7 |
| 19 年 3 月期 | 6.1 | 0.5 | 14.2 |

(参考)持分法投資損益 20 年 3 月期 519 百万円 19 年 3 月期 819 百万円

(2) 連結財政状態

20 年 3 月期の連結自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 (注 1) | 連結自己資本比率 (国際統一基準)(注 2) |
|-----------|------------|-----------|-----------------|---------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | % |
| 20 年 3 月期 | 61,085,505 | 3,229,901 | 5.2 | 12.47 |
| 19 年 3 月期 | 68,242,099 | 4,445,888 | 6.5 | 12.84 |

(参考)自己資本 20 年 3 月期 3,223,944 百万円 19 年 3 月期 4,440,192 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準(平成 18 年金融庁・農林水産省告示第 4 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 事業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20 年 3 月期 | 2,157,384 | 1,691,897 | 311,964 | 180,738 |
| 19 年 3 月期 | 3,401,783 | 2,747,991 | 310,577 | 334,260 |

(4) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(5) 連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続,表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は,以下の注記をご覧ください。

連結貸借対照表 6 13 44

連結損益計算書 5

2. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|----------|---------|----------|---------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 2,625,735 | (0.7) | 352,703 | (3.5) | 272,073 | (7.1) |
| 19年3月期 | 2,605,749 | (49.3) | 365,687 | (17.4) | 253,886 | (5.1) |

(2) 個別財政状態

20年3月期の単体自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 (注1) | 単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2) |
|--------|------------|-----------|----------------|--------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | 61,191,721 | 3,202,479 | 5.2 | 12.55 |
| 19年3月期 | 68,487,228 | 4,423,024 | 6.4 | 12.84 |

(参考)自己資本 20年3月期 3,202,479 百万円 19年3月期 4,423,024 百万円

(注1) 「自己資本比率」は,期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は,「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)」に基づき算出しております。

3. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 経常利益 | |
|-----|---------|---------|
| | 百万円 | % |
| 通 期 | 350,000 | (0.7) |

上記の予想は,本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は,今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想に基づく投資結果に対して当金庫は一切の責任を負いません。

事業概況

年度末の農林中央金庫単体の総資産は61兆1,917億円で前年度末に比べて7兆2,955億円減少いたしました。調達面では、預金残高は38兆8,133億円となり、農林債発行残高は4兆8,221億円となりました。運用面では、貸出金残高9兆7,956億円、有価証券残高36兆2,623億円となりました。

損益状況につきましては、米国サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱による影響により有価証券の減損等による損失を計上することになった一方、米国金利が低下する中、引き続き国際分散投資による収益力の強化に努めた結果、オルタナティブ資産からの収益や有価証券売却による収益等から、経常利益は3,527億円、当年度純利益は2,720億円となりました。また、業務粗利益は4,408億円、実質業務純益は3,356億円となりました。

連結財務諸表につきましては、当金庫単体の計数の比率が極めて高くなっております。当年度末の連結総資産は61兆855億円で前年度末に比べて7兆1,565億円減少いたしました。損益状況につきましては、連結経常利益は3,631億円、連結当年度純利益は2,768億円となりました。

(注) 本文中の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

自己資本比率

(単位未満は切捨て)

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

| | 平成20年3月末 (速報値) | 平成19年3月末 | 増減 |
|------------|-------------------|----------|--------|
| 自己資本比率(%) | 12.55 | 12.84 | 0.29 |
| 基本的項目比率(%) | 9.37 | 6.97 | 2.40 |
| 自己資本の額 | 40,409 | 47,852 | 7,443 |
| 基本的項目の額 | 30,198 | 25,968 | 4,230 |
| 総所要自己資本額 | 25,758 | 29,799 | 4,040 |
| リスク・アセット等 | 321,979 | 372,491 | 50,511 |

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

| | 平成20年3月末 (速報値) | 平成19年3月末 | 増減 |
|------------|-------------------|----------|--------|
| 自己資本比率(%) | 12.47 | 12.84 | 0.37 |
| 基本的項目比率(%) | 9.39 | 7.01 | 2.38 |
| 自己資本の額 | 40,388 | 47,942 | 7,554 |
| 基本的項目の額 | 30,408 | 26,184 | 4,224 |
| 総所要自己資本額 | 25,906 | 29,856 | 3,949 |
| リスク・アセット等 | 323,828 | 373,200 | 49,371 |

当金庫が対処すべき課題および今後の業務運営方針

1. 情勢認識

わが国経済は、基本的には拡大基調が継続しているものの、米国経済の減速および国際金融市場の動揺の影響もあり、企業・個人消費も含め全体として減速傾向が明確化してきています。

一方で、わが国経済・社会が成熟化したことに伴い、人口構造の変化、地域間格差の拡大、企業の社会的責任(CSR)への関心の高まりといった変化がおきています。このような日本国内の環境変化とグローバル化の進展が相まって、経済・社会全般にわたりかつてない大きな変化が起きていることを十分に認識しています。

一方、わが国農林水産業は、食の安全・安心や多面的機能への関心の高まりを背景に注目度が高まりつつあるものの、輸入の増大、価格の低迷、担い手不足、農山漁村の構成員の変容といった従来からの要因に加え、原油や穀物価格の急騰によるコスト増、「担い手」重視の農業政策が実施段階になっていることから、構造変革を迫られる局面にあると認識しています。

わが国金融市場におきましては、「ゆうちょ銀行」の発足を受け、リテール市場においてメガバンクが優良顧客の囲い込み戦略を強化、地域金融機関も含め競争は一段と激化しており、消耗戦・持久戦の様相も呈している状況にあります。

一方で、新BIS規制(バーゼル)や内部統制報告制度(日本版SOX)の導入等、金融機関に対する要求水準は高度化してきており、当金庫はもとより、JA・信連においても、金融機関の前提となる態勢整備が喫緊の課題であると認識しています。

2. 基本的考え方

当金庫は、組合員・利用者の変容、リテール金融市場の競争激化等の環境のなかにおいて、系統金融機関の一員としてその基本的使命を十全に果たすことにより、グループ全体の目的達成に寄与します。

とりわけ、3段階が一体となった金融グループとして、組合員・利用者信頼され、わが国金融市場において確固たる地位を確保できるよう、グループ全体の成長戦略を強力に遂行します。

このため、当金庫は、業務全般を通じて農林水産業・系統信用事業はもとより経済・社会・環境を意識した取り組みを実践しつつ、リテール業務(系統信用事業)と投融資業務を経営の両翼としたビジネスモデルを一層進化・発展させます。

また、当金庫のビジネスモデルの前提として、コンプライアンス態勢の強化等経営管理態勢の充実・高度化に強力に取り組みつつ、FHC資格を有するグローバルな金融機関にふさわしい組織風土を醸成します。

3. 経営課題

以上の情勢認識、基本的考え方に基づき設定した経営課題は以下のとおりです。

- (1) 「JAバンク中期戦略」に基づきリテール事業戦略を実践し、目標を達成します。また、リテール事業を有効かつ効果的に実践するために、経営管理体制、業務・事務処理体制、チャネル・人材開発・広報体制等について整備を進めるとともに、最適な県域運営態勢の確立に向けた検討を本格化させていきます。また、漁協系統信用事業の事業・組織改革を推進します。

- (2) 収益の源泉となるリスクおよび資本効率を十分に見極めたうえで、市場投資から貸出までを含めた全体のアセットアロケーションの中で多様な形態およびグローバルな観点からのリスクテイクをはかることにより、安定的な収益を確保します。あわせて、農林水産業関連分野への適切な金融対応を行います。
- (3) 当金庫の基本的使命とグローバルに活動する機関投資家としての重みを認識し、ガバナンスの強化と経営管理態勢の充実・高度化に取り組みつつ、収益・リスク・資本のバランスを意識した統合的リスク管理の高度化を実践します。あわせて、システムの開発・運用態勢の高度化や事務の堅確性に一層取り組むとともに、多様かつ質の高い人材を育成・確保するための施策、業務全般にわたっての一步踏み込んだ「選択と集中」を実践します。

企業集団の状況（グループ会社一覧）

（平成 20 年 3 月 31 日現在）

| 名称 | 主たる営業所または事務所の所在地 | 事業の内容 | 設立年月 | 資本金(百万円) 当金庫議決権比 率 / グループ議 決権比率(%) |
|--|---|------------------------------------|--------------|---|
| 農中信託銀行(株) | 東京都千代田区内神田 1-1-12 | 信託業務・銀行業務 | 平成 7 年 8 月 | 20,000 100.0 / 0.0 |
| (株)協同セミナー | 東京都千代田区内神田 1-1-12 | 教育研修 | 昭和 56 年 5 月 | 20 100.0 / 0.0 |
| 農中情報システム(株) | 東京都昭島市武蔵野 3-5-3 | システム開発・維持 管理 | 昭和 56 年 5 月 | 50 100.0 / 0.0 |
| (株)農林中金総合研究所 | 東京都千代田区大手町 1-8-3 | 農林漁業・組合金 融・内外経済等の調 査・研究 | 昭和 61 年 3 月 | 300 100.0 / 0.0 |
| 農中ビジネスサポート(株) | 東京都千代田区内神田 1-1-12 | 各種事務受託, 人 材派遣業務 | 平成 10 年 8 月 | 100 100.0 / 0.0 |
| 協同住宅ローン(株) | 東京都目黒区中央町 1-15-3 | 住宅ローン貸付等 | 昭和 54 年 8 月 | 10,500 91.16 / 0.0 |
| ジェイエイバンク電算シ ステム(株) | 東京都江東区東陽 7-1-1 イーネットビルディング | 系統信用事業シス テムの開発・運用業 務 | 平成 14 年 3 月 | 100 60.0 / 0.0 |
| 農林中金全共連アセット マネジメント(株) | 東京都千代田区丸の内 1-7-12 | 投資信託委託・投資 顧問業務 | 平成 5 年 9 月 | 1,920 50.91 / 0.0 |
| 協同リース(株) | 東京都千代田区神田駿河台 2-9-17 | 情報通信関連機器・ 産業機械・農林漁業 用設備等のリース | 昭和 47 年 3 月 | 9,000 39.0 / 0.0 |
| 協同オートリース(株) | 東京都千代田区神田駿河台 2-9-17 | 自動車および車両 のリース | 平成 17 年 9 月 | 300 0.0 / 100.0 |
| 系統債権管理回収機構 (株) | 東京都千代田区内神田 1-1-12 | 不良債権等の管理・ 回収業務 | 平成 13 年 4 月 | 500 37.96 / 0.0 |
| (株)プライベート・エクイティ・ファン ド・リサーチ・アンド・インベストメ ンツ | 東京都中央区日本橋 1-7-9 | プライベート・エクイ ティ・ファンドの評 価・運用業務 | 平成 19 年 10 月 | 1,000 25.00 / 5.0 |
| アグリビジネス投資育成 (株) | 東京都千代田区内神田 1-1-12 | 農業法人投資育成 業務 | 平成 14 年 10 月 | 4,070 19.97 / 0.0 |
| 第一生命農林中金ビル 管理(株) | 東京都千代田区有楽町 1-13-1 | ビル管理業務 | 平成 5 年 4 月 | 10 27.0 / 0.0 |
| Norinchukin Finance (Cayman) Limited | 英国領ケイマン諸島 M&C Corporate Services Limited PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands | 劣後債の発行およ び劣後ローンの貸付 等 | 平成 18 年 8 月 | 50,000 米ドル 100.0 / 0.0 |

(注1) グループ議決権比率とは、当該会社を除く本表の他の金庫グループ会社の議決権比率を示しています。

(注2) 農中情報システム(株)とジェイエイバンク電算システム(株)は、平成 20 年 4 月 1 日に合併しています(存続会社は農中情報システム(株))。

(注3) 協同リース(株)は、三井リース事業(株)と共同持株会社「A三井リース(株)」を平成 20 年 4 月 1 日に設立し、その 100%子会社となっています。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等 9社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

協同住宅ローン株式会社

- (2) 非連結の子会社および子法人等 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 5社

主要な会社名

協同リース株式会社

なお、株式会社プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツは新規設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、協同リース株式会社、協同オートリース株式会社は、平成20年4月に三井リース事業株式会社との共同持株会社設立・株式移転により、平成20年4月より関連法人等ではなくなりました。

- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社

第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）および繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日

9社

- (2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 平成19年度末 (A) | 平成18年度末 (B) | 比較 (A) - (B) |
|--------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| (資産の部) | | | |
| 貸出金 | 9,853,902 | 12,854,680 | 3,000,777 |
| 外国為替 | 7,119 | 3,176 | 3,943 |
| 有価証券 | 36,242,079 | 43,730,249 | 7,488,169 |
| 金銭の信託 | 7,964,516 | 7,797,745 | 166,770 |
| 特定取引資産 | 48,033 | 52,550 | 4,516 |
| 買入金銭債権 | 770,387 | 828,790 | 58,402 |
| コールローン及び買入手形 | 1,851,020 | 835,715 | 1,015,304 |
| 買現先勘定 | 258,135 | - | 258,135 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 1,108,779 | 563,282 | 545,497 |
| 現金預け金 | 1,096,901 | 866,303 | 230,598 |
| その他資産 | 1,452,979 | 543,988 | 908,991 |
| 有形固定資産 | 136,254 | 155,601 | 19,347 |
| 建物 | 47,284 | 50,691 | 3,406 |
| 土地 | 75,489 | 97,009 | 21,520 |
| 建設仮勘定 | 6,225 | 743 | 5,481 |
| その他の有形固定資産 | 7,254 | 7,156 | 97 |
| 無形固定資産 | 18,417 | 7,953 | 10,464 |
| ソフトウェア | 1,892 | 3,769 | 1,877 |
| その他の無形固定資産 | 16,524 | 4,183 | 12,341 |
| 繰延税金資産 | 153,135 | 2,626 | 150,509 |
| 支払承諾見返 | 317,809 | 242,446 | 75,363 |
| 貸倒引当金 | 140,511 | 204,380 | 63,868 |
| 投資損失引当金 | 53,455 | 38,628 | 14,827 |
| 資産の部合計 | 61,085,505 | 68,242,099 | 7,156,593 |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 38,804,362 | 41,243,492 | 2,439,130 |
| 譲渡性預金 | 538,019 | 2,375,026 | 1,837,007 |
| 農林債 | 4,821,975 | 4,471,156 | 350,819 |
| 社債 | 337,695 | 357,097 | 19,402 |
| 特定取引負債 | 15,248 | 19,662 | 4,414 |
| 借入金 | 998,700 | 1,131,532 | 132,832 |
| コールマネー及び売渡手形 | 758,000 | 1,068,632 | 310,632 |
| 売現先勘定 | 4,461,811 | 7,438,847 | 2,977,035 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 496,637 | 1,345,025 | 848,387 |
| 外国為替 | 2 | 0 | 1 |
| 受託金 | 4,401,193 | 2,868,967 | 1,532,226 |
| その他負債 | 1,876,213 | 489,920 | 1,386,292 |
| 賞与引当金 | 5,826 | 5,031 | 794 |
| 退職給付引当金 | 832 | 1,849 | 1,017 |
| 役員退職慰労引当金 | 791 | - | 791 |
| 繰延税金負債 | 1,031 | 712,110 | 711,078 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 19,452 | 25,411 | 5,958 |
| 支払承諾 | 317,809 | 242,446 | 75,363 |
| 負債の部合計 | 57,855,604 | 63,796,211 | 5,940,606 |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 2,016,033 | 1,484,017 | 532,016 |
| 資本剰余金 | 25,020 | 25,020 | - |
| 利益剰余金 | 1,457,413 | 1,249,484 | 207,928 |
| 会員勘定合計 | 3,498,467 | 2,758,523 | 739,944 |
| その他有価証券評価差額金 | 296,711 | 1,658,980 | 1,955,691 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12,003 | 24,762 | 12,758 |
| 土地再評価差額金 | 34,208 | 47,451 | 13,243 |
| 為替換算調整勘定 | 16 | 0 | 16 |
| 評価・換算差額等合計 | 274,523 | 1,681,669 | 1,956,192 |
| 少数株主持分 | 5,956 | 5,696 | 260 |
| 純資産の部合計 | 3,229,901 | 4,445,888 | 1,215,987 |
| 負債及び純資産の部合計 | 61,085,505 | 68,242,099 | 7,156,593 |

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 3 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 4 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2および3と同じ方法により行っております。
- 5 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- 6 当金庫の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年~50年 |
| 動 産 | 5年~15年 |
- 連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる経常利益および税金等調整前当年度純利益に与える影響は軽微であります。
- また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- 7 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 8 当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。
- 9 当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 下記26の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャ

ッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,106百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 10 当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 11 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 12 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

- 13 従来、当金庫および一部の連結される子会社の役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、事業管理費は222百万円、その他経常費用は347百万円それぞれ増加し、経常利益および税金等調整前当年度純利益は570百万円減少しております。

- 14 当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 15 当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15

号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は15,715百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は209百万円(同前)であります。

- 16 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

- 17 デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社および子法人等については、金利スワップの特例処理を行っております。

- 18 当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 19 当金庫の理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権総額 | 149百万円 |
| 20 関連法人等の株式総額 | 20,929百万円 |
| 21 有形固定資産の減価償却累計額 | 91,757百万円 |
| 22 有形固定資産の圧縮記帳額 | 7,201百万円 |
- 23 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

- 24 貸出金のうち、破綻先債権額は1,234百万円、延滞債権額は144,763百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 25 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は706百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- 26 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は54,332百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

27 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は201,036百万円であります。

なお、24から27に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

28 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,761百万円であります。

29 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,988,116百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 525,000百万円

売現先勘定 4,203,675百万円

債券貸借取引受入担保金 276,693百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金3,999,307百万円および有価証券4,316,722百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,050百万円、保証金・敷金は5,531百万円であります。

30 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

31 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金963,700百万円が含まれております。

32 社債は、劣後特約付社債337,695百万円であります。

33 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は26,191百万円であります。

34 出資一口当たりの純資産額 369円22銭(少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる額面総額および配当金総額ならびに優先出資にかかる残余財産相当額および特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

35 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券ならびに「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下39まで同様であります。

売買目的有価証券

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円) |
|----------|---------------------|------------------------------|
| 売買目的有価証券 | 32,239 | 470 |

満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|----|---------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 国債 | 14,142 | 14,217 | 74 | 74 | 0 |
| 合計 | 14,142 | 14,217 | 74 | 74 | 0 |

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 評価差額 (百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|-----|---------------|-------------------------|---------------|--------------|--------------|
| 株式 | 389,043 | 539,397 | 150,353 | 189,863 | 39,509 |
| 債券 | 9,223,420 | 9,125,061 | 98,359 | 66,803 | 165,162 |
| 国債 | 8,903,343 | 8,802,241 | 101,102 | 63,200 | 164,302 |
| 地方債 | 12,629 | 12,803 | 173 | 173 | - |
| 社債 | 307,447 | 310,016 | 2,569 | 3,429 | 860 |
| その他 | 25,805,910 | 25,210,091 | 595,818 | 651,469 | 1,247,288 |
| 合計 | 35,418,374 | 34,874,550 | 543,823 | 908,136 | 1,451,960 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ。)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は194,249百万円であります。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

36 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

37 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| その他有価証券 | 7,310,329 | 314,453 | 60,674 |

38 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|------------------|
| その他有価証券 | 1,372,284 |
| 非上場株式 | 244,080 |
| 外国債券 | 459,935 |
| その他 | 668,269 |

39 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | 235,583 | 1,174,849 | 1,486,916 | 6,387,806 |
| 国債 | 205,283 | 838,758 | 1,400,682 | 6,371,659 |
| 地方債 | 6,159 | 4,417 | 2,227 | 634 |
| 社債 | 24,140 | 331,673 | 84,006 | 15,512 |
| その他 | 180,351 | 5,045,736 | 4,865,537 | 4,314,729 |
| 合計 | 415,935 | 6,220,585 | 6,352,453 | 10,702,536 |

40 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円) |
|------------|---------------------|------------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 114,601 | 797 |

満期保有目的の金銭の信託はありません。

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 評価差額 (百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|-----------|---------------|-------------------------|---------------|--------------|--------------|
| その他の金銭の信託 | 7,736,770 | 7,849,914 | 113,144 | 185,229 | 72,084 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

41 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は473,687百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,663,517百万円であります。なお、再貸付に供している有価証券はありません。

42 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,041,062百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,005,832百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内の手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

43 当連結会計年度末における退職給付債務等は、以下のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| 退職給付債務 | 82,464百万円 |
| 年金資産(時価) | 83,624百万円 |

| | |
|-------------|-----------|
| 未積立退職給付債務 | 1,159 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,360 百万円 |

| | |
|---------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額の純額 | 5,519 百万円 |
| 前払年金費用 | 6,352 百万円 |
| 退職給付引当金 | 832 百万円 |

- 44 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)および「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付および同 7 月 4 日付),金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い,当連結会計年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 平成19年度(A) (平19.4.1～20.3.31) | 平成18年度(B) (平18.4.1～19.3.31) | 比較 (A)-(B) |
|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------|
| 経常収益 | 2,639,764 | 2,621,450 | 18,314 |
| 資金運用収益 | 1,941,088 | 2,053,869 | 112,781 |
| 貸出金利息 | 151,179 | 128,914 | 22,264 |
| 有価証券利息配当金 | 1,720,157 | 1,863,028 | 142,871 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 12,545 | 5,300 | 7,244 |
| 買現先利息 | 4,350 | 3,993 | 357 |
| 債券貸借取引受入利息 | 3,462 | 755 | 2,707 |
| 預け金利息 | 38,006 | 34,034 | 3,971 |
| その他の受入利息 | 11,386 | 17,841 | 6,455 |
| 役務取引等収益 | 19,251 | 24,928 | 5,676 |
| 特定取引収益 | 1,044 | 223 | 820 |
| その他業務収益 | 313,617 | 95,098 | 218,519 |
| その他経常収益 | 364,761 | 447,329 | 82,567 |
| 経常費用 | 2,276,568 | 2,248,207 | 28,361 |
| 資金調達費用 | 1,732,433 | 1,791,742 | 59,308 |
| 預金利息 | 369,999 | 326,342 | 43,657 |
| 譲渡性預金利息 | 58,634 | 95,262 | 36,628 |
| 農林債利息 | 44,084 | 32,108 | 11,976 |
| 借入金利息 | 20,096 | 14,362 | 5,734 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 6,045 | 3,293 | 2,752 |
| 売現先利息 | 241,053 | 401,178 | 160,125 |
| 債券貸借取引支払利息 | 4,548 | 4,209 | 338 |
| 社債利息 | 15,188 | 8,293 | 6,895 |
| その他の支払利息 | 972,781 | 906,691 | 66,090 |
| 役務取引等費用 | 10,616 | 12,083 | 1,467 |
| 特定取引費用 | 201 | 313 | 111 |
| その他業務費用 | 304,967 | 273,630 | 31,337 |
| 事業管理費 | 113,144 | 111,015 | 2,129 |
| その他経常費用 | 115,205 | 59,422 | 55,782 |
| 経常利益 | 363,195 | 373,242 | 10,046 |
| 特別利益 | 64,060 | 18,513 | 45,547 |
| 固定資産処分益 | 835 | 76 | 759 |
| 貸倒引当金戻入益 | 58,482 | 12,764 | 45,717 |
| 償却債権取立益 | 4,719 | 5,661 | 941 |
| その他の特別利益 | 22 | 10 | 12 |
| 特別損失 | 1,972 | 2,615 | 643 |
| 固定資産処分損 | 868 | 1,261 | 393 |
| 減損損失 | 1,103 | 172 | 931 |
| その他の特別損失 | - | 1,181 | 1,181 |
| 税金等調整前当年度純利益 | 425,284 | 389,140 | 36,144 |
| 法人税,住民税及び事業税 | 137,263 | 75,361 | 61,902 |
| 法人税等調整額 | 10,675 | 56,349 | 45,673 |
| 少数株主利益 | 464 | 591 | 126 |
| 当年度純利益 | 276,880 | 256,837 | 20,042 |

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 出資一口当たりの当年度純利益 49 円 49 銭 (後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)
- 3 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- 4 「その他経常費用」には、株式等償却 72,686 百万円、投資損失引当金繰入額 14,827 百万円を含んでおります。
- 5 当連結会計年度において、当金庫は以下の資産について、減損損失を計上しております。

| 主な用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(百万円) |
|-------|------|------|-----------|
| 業務用資産 | 土地建物 | 福島県他 | 867 |
| 遊休資産 | 土地建物 | 秋田県他 | 236 |

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社・子法人等は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。これら資産グループの当連結会計年度における減損損失の計上はありません。

なお、当金庫の固定資産の減損会計における資産のグルーピングについて、従来、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性および機能特性等を勘案のうえ、継続的に収支を把握している本店、国内支店および海外支店の単位で、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、資産ごとの単位でグルーピングを行っておりましたが、このうち「業務用資産」については、J Aバンク中期経営戦略の策定も踏まえた店舗政策の見直し等(国内支店の調達・運用にかかるリテール業務の順次廃止または本店・ブロック拠点への集約化、これに伴う店舗機能の見直しと統廃合の開始、さらには海外支店との一体的な投融資運営の実施)に伴い、グルーピングを見直し、当連結会計年度より全店を単位としてグルーピングを行う方法に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 平成19年度 (A) (平19.4.1 ~ 20.3.31) | 平成18年度 (B) (平18.4.1 ~ 19.3.31) | 比較 (A) - (B) |
|------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------|
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金当年度当初残高 | 25,020 | 25,020 | - |
| 資本剰余金増加高 | - | - | - |
| 資本剰余金減少高 | - | - | - |
| 資本剰余金年度末残高 | 25,020 | 25,020 | - |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金当年度当初残高 | 1,249,484 | 1,057,616 | 191,867 |
| 利益剰余金増加高 | 290,100 | 257,360 | 32,740 |
| 当年度純利益 | 276,880 | 256,837 | 20,042 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 13,220 | 522 | 12,697 |
| 利益剰余金減少高 | 82,171 | 65,492 | 16,679 |
| 配当金 | 82,171 | 65,492 | 16,679 |
| 利益剰余金年度末残高 | 1,457,413 | 1,249,484 | 207,928 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| 科目 | 平成19年度 (A) (平19.4.1～20.3.31) | 平成18年度 (B) (平18.4.1～19.3.31) | 比較 (A)-(B) |
|-----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|------------------|
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当年度純利益 | 425,284 | 389,140 | 36,144 |
| 減価償却費 | 8,109 | 18,961 | 10,851 |
| 減損損失 | 1,103 | 172 | 931 |
| 連結調整勘定償却額 | 55 | 14 | 40 |
| 持分法による投資損益() | 519 | 819 | 300 |
| 貸倒引当金の増加額 | 63,868 | 24,925 | 38,942 |
| 投資損失引当金の増加額 | 14,827 | 38,628 | 23,801 |
| 賞与引当金の増加額 | 794 | 68 | 725 |
| 退職給付引当金の増加額 | 1,017 | 5,928 | 4,911 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 600 | - | 600 |
| 資金運用収益 | 1,941,088 | 2,053,869 | 112,781 |
| 資金調達費用 | 1,732,433 | 1,791,782 | 59,349 |
| 有価証券関係損益() | 20,791 | 130,445 | 151,236 |
| 金銭の信託の運用損益() | 11,575 | 83,598 | 72,023 |
| 為替差損益() | 3,388,081 | 738,457 | 4,126,538 |
| 固定資産処分損益() | 32 | 1,188 | 1,156 |
| 連結範囲の変動を伴う子会社合併による持分変動損益() | - | 878 | 878 |
| 特定取引資産の純増()減 | 4,516 | 16,759 | 12,243 |
| 特定取引負債の純増減() | 4,414 | 13,225 | 8,811 |
| 貸出金の純増()減 | 3,000,777 | 886,842 | 3,887,619 |
| 預金の純増減() | 2,439,130 | 768,101 | 3,207,231 |
| 譲渡性預金の純増減() | 1,837,007 | 1,362,805 | 3,199,813 |
| 農林債の純増減() | 350,819 | 316,357 | 667,177 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 5,000 | 32,774 | 27,774 |
| 有利息預け金の純増()減 | 383,784 | 117,683 | 501,467 |
| コールローン等の純増()減 | 1,215,036 | 743,540 | 1,958,577 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増()減 | 545,497 | 312,050 | 857,547 |
| コールマネー等の純増減() | 3,287,667 | 4,135,239 | 847,571 |
| 受託金の純増減() | 1,532,226 | 1,286,039 | 246,186 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減() | 848,387 | 2,214,972 | 1,366,585 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 3,943 | 16,953 | 20,897 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 1 | 0 | 1 |
| 資金運用による収入 | 1,957,856 | 1,992,445 | 34,589 |
| 資金調達による支出 | 1,712,230 | 1,740,349 | 28,119 |
| その他 | 187,385 | 125,542 | 61,842 |
| 小 計 | 2,080,936 | 3,319,725 | 1,238,788 |
| 法人税等の支払額 | 76,447 | 82,058 | 5,610 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | 2,157,384 | 3,401,783 | 1,244,399 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 8,847,073 | 12,010,610 | 3,163,536 |
| 有価証券の売却による収入 | 7,240,315 | 8,963,869 | 1,723,553 |
| 有価証券の償還による収入 | 3,714,911 | 5,836,332 | 2,121,421 |
| 金銭の信託の増加による支出 | 3,019,593 | 3,397,816 | 378,222 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 2,615,657 | 3,366,793 | 751,135 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,771 | 4,746 | 25 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 9,638 | 4,583 | 5,054 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,177 | 719 | 1,457 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 0 | 0 |
| 連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出 | 86 | 24 | 62 |
| 連結範囲の変動を伴う子会社合併による減少額 | - | 1,943 | 1,943 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,691,897 | 2,747,991 | 1,056,093 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 劣後特約付借入による収入 | 383,800 | - | 383,800 |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | 521,632 | - | 521,632 |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | - | 357,097 | 357,097 |
| 出資の増額による収入 | 532,016 | 19,000 | 513,015 |
| 配当金の支払額 | 82,171 | 65,492 | 16,679 |
| 少数株主への配当金支払額 | 47 | 28 | 18 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 311,964 | 310,577 | 1,387 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 153,521 | 343,215 | 189,693 |
| 現金及び現金同等物の当年度当初残高 | 334,260 | 677,476 | 343,215 |
| 現金及び現金同等物の当年度末残高 | 180,738 | 334,260 | 153,521 |

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。
- 3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------------------|
| 現金預け金勘定 | 1,096,901 百万円 |
| 有利息預け金 | 916,162 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>180,738 百万円</u> |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

協同組織金融業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 2,543,252 | 32,620 | 25,158 | 20,418 | 2,621,450 | - | 2,621,450 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 27,781 | 418,613 | 214,266 | 173,318 | 833,980 | (833,980) | - |
| 計 | 2,571,033 | 451,234 | 239,425 | 193,737 | 3,455,430 | (833,980) | 2,621,450 |
| 経常費用 | 2,210,645 | 440,603 | 237,098 | 193,839 | 3,082,188 | (833,980) | 2,248,207 |
| 経常利益 (は経常損失) | 360,388 | 10,630 | 2,326 | 102 | 373,242 | - | 373,242 |
| 資産 | 73,240,523 | 8,245,865 | 5,059,130 | 3,820,960 | 90,366,480 | (22,124,380) | 68,242,099 |

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|
| 経常収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 2,534,168 | 23,138 | 46,506 | 35,950 | 2,639,764 | - | 2,639,764 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 63,771 | 239,000 | 221,763 | 157,503 | 682,038 | (682,038) | - |
| 計 | 2,597,939 | 262,138 | 268,269 | 193,454 | 3,321,802 | (682,038) | 2,639,764 |
| 経常費用 | 2,256,583 | 245,589 | 263,517 | 192,916 | 2,958,607 | (682,038) | 2,276,568 |
| 経常利益 | 341,355 | 16,549 | 4,751 | 538 | 363,195 | - | 363,195 |
| 資産 | 66,410,771 | 3,858,345 | 5,156,588 | 3,788,118 | 79,213,823 | (18,128,317) | 61,085,505 |

- 注 1. 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的緊密度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を、アジアにはシンガポール共和国を含めております。
3. 従来、当金庫および一部の連結される子会社の役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、日本について経常費用が570百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

| | 国際業務経常収益 | 連結経常収益 | 国際業務経常収益が連結経常収益に占める割合 |
|--------|-----------|-----------|-----------------------|
| 平成18年度 | 1,971,761 | 2,621,450 | 75.2% |
| 平成19年度 | 1,971,619 | 2,639,764 | 74.6% |

- 注 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 平成19年度末 (A) | 平成18年度末 (B) | 比較 (A) - (B) |
|--------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| (資産の部) | | | |
| 貸出金 | 9,795,662 | 12,804,474 | 3,008,812 |
| 証書貸付 | 7,765,093 | 10,544,531 | 2,779,437 |
| 手形貸付 | 199,749 | 203,150 | 3,401 |
| 当座貸越 | 1,815,057 | 2,036,139 | 221,082 |
| 割引手形 | 15,761 | 20,652 | 4,890 |
| 外国為替 | 7,119 | 3,176 | 3,943 |
| 外国他店預け | 7,119 | 3,176 | 3,943 |
| 有価証券 | 36,262,384 | 43,750,573 | 7,488,188 |
| 国債 | 8,802,241 | 11,851,923 | 3,049,682 |
| 地方債 | 13,439 | 64,454 | 51,015 |
| 社債 | 455,332 | 486,773 | 31,440 |
| 株式 | 823,001 | 1,077,914 | 254,913 |
| その他の証券 | 26,168,369 | 30,269,506 | 4,101,137 |
| 金銭の信託 | 7,963,664 | 7,797,702 | 165,961 |
| 特定取引資産 | 48,033 | 52,550 | 4,516 |
| 商品有価証券 | 32,239 | 31,084 | 1,155 |
| 商品有価証券派生商品 | 48 | - | 48 |
| 特定取引有価証券派生商品 | - | 66 | 66 |
| 特定金融派生商品 | 15,745 | 20,398 | 4,653 |
| その他の特定取引資産 | - | 999 | 999 |
| 買入金銭債権 | 770,387 | 828,790 | 58,402 |
| コールローン | 1,833,020 | 823,715 | 1,009,304 |
| 買現先勘定 | 258,135 | - | 258,135 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 1,108,779 | 563,282 | 545,497 |
| 現金預け金 | 1,095,094 | 864,474 | 230,619 |
| 現金 | 145,137 | 118,335 | 26,802 |
| 預け金 | 949,956 | 746,139 | 203,817 |
| その他資産 | 1,445,050 | 535,923 | 909,126 |
| 未決済為替貸 | 109 | 276 | 166 |
| 前払費用 | 1,168 | 3,944 | 2,775 |
| 未収収益 | 198,339 | 243,128 | 44,788 |
| 先物取引差入証拠金 | 2,050 | 1,885 | 164 |
| 先物取引差金勘定 | 103 | 71 | 32 |
| 金融派生商品 | 1,000,420 | 107,284 | 893,136 |
| その他の資産 | 242,857 | 179,332 | 63,525 |
| 有形固定資産 | 134,502 | 154,024 | 19,522 |
| 建物 | 46,590 | 50,123 | 3,532 |
| 土地 | 74,669 | 96,189 | 21,520 |
| 建設仮勘定 | 6,225 | 743 | 5,481 |
| その他の有形固定資産 | 7,016 | 6,967 | 49 |
| 無形固定資産 | 17,164 | 6,641 | 10,523 |
| ソフトウェア | 649 | 2,465 | 1,815 |
| その他の無形固定資産 | 16,514 | 4,175 | 12,339 |
| 繰延税金資産 | 150,750 | - | 150,750 |
| 支払承諾見返 | 492,389 | 542,436 | 50,046 |
| 貸倒引当金 | 136,922 | 201,908 | 64,986 |
| 投資損失引当金 | 53,494 | 38,628 | 14,866 |
| 資産の部合計 | 61,191,721 | 68,487,228 | 7,295,507 |

(単位:百万円)

| 科目 | 平成19年度末 (A) | 平成18年度末 (B) | 比較 (A) - (B) |
|---------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 38,813,327 | 41,253,617 | 2,440,290 |
| 定期預金 | 33,611,664 | 33,749,010 | 137,346 |
| 通知預金 | 30,373 | 27,702 | 2,671 |
| 普通預金 | 1,010,319 | 1,369,915 | 359,596 |
| 当座預金 | 119,364 | 108,204 | 11,159 |
| その他の預金 | 4,041,606 | 5,998,784 | 1,957,178 |
| 譲渡性預金 | 538,019 | 2,375,026 | 1,837,007 |
| 農林債 | 4,822,176 | 4,471,357 | 350,819 |
| 農林債発行高 | 4,822,176 | 4,471,357 | 350,819 |
| 特定取引負債 | 15,248 | 19,662 | 4,414 |
| 商品有価証券派生商品 | 96 | - | 96 |
| 特定取引有価証券派生商品 | 3 | 94 | 90 |
| 特定金融派生商品 | 15,147 | 19,568 | 4,421 |
| 借入金 | 1,301,922 | 1,459,295 | 157,373 |
| 借入金 | 1,301,922 | 1,459,295 | 157,373 |
| コールマネー | 758,000 | 1,068,632 | 310,632 |
| 売現先勘定 | 4,461,811 | 7,438,847 | 2,977,035 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 496,637 | 1,345,025 | 848,387 |
| 外国為替 | 2 | 0 | 1 |
| 未払外国為替 | 2 | 0 | 1 |
| 受託金 | 4,401,193 | 2,868,967 | 1,532,226 |
| その他負債 | 1,863,773 | 478,953 | 1,384,819 |
| 未決済為替借 | 154 | 154 | 0 |
| 未払費用 | 172,388 | 148,317 | 24,070 |
| 未払法人税等 | 117,308 | 56,746 | 60,562 |
| 前受収益 | 2,563 | 2,849 | 286 |
| 従業員預り金 | 8,087 | 10,466 | 2,379 |
| 金融派生商品 | 142,255 | 139,920 | 2,335 |
| 約定取引未決済借 | 645,730 | 5,413 | 640,317 |
| 金融派生商品取引受入担保金 | 685,500 | 12,906 | 672,593 |
| その他の負債 | 89,784 | 102,180 | 12,395 |
| 賞与引当金 | 4,746 | 4,193 | 553 |
| 退職給付引当金 | - | 1,080 | 1,080 |
| 役員退職慰労引当金 | 539 | - | 539 |
| 繰延税金負債 | - | 711,696 | 711,696 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 19,452 | 25,411 | 5,958 |
| 支払承諾 | 492,389 | 542,436 | 50,046 |
| 負債の部合計 | 57,989,241 | 64,064,204 | 6,074,962 |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 2,016,033 | 1,484,017 | 532,016 |
| 普通出資金 | 1,991,033 | 1,459,017 | 532,016 |
| (うち後配出資金) | (1,565,316) | (1,033,300) | (532,016) |
| 優先出資金 | 24,999 | 24,999 | - |
| 資本剰余金 | 25,020 | 25,020 | - |
| 資本準備金 | 24,999 | 24,999 | - |
| その他資本剰余金 | 20 | 20 | - |
| 再評価積立金 | 20 | 20 | - |
| 利益剰余金 | 1,435,601 | 1,232,478 | 203,122 |
| 利益準備金 | 374,966 | 324,066 | 50,900 |
| その他利益剰余金 | 1,060,635 | 908,412 | 152,222 |
| 特別積立金 | 342,451 | 291,551 | 50,900 |
| 別途積立金 | 360,013 | 300,013 | 60,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 4,761 | 5,003 | 242 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | - | 1,375 | 1,375 |
| 退職給与基金 | 7 | 7 | - |
| 当年度未処分剰余金 | 353,401 | 310,462 | 42,939 |
| 当年度純利益 | 272,073 | 253,886 | 18,187 |
| 会員勘定合計 | 3,476,655 | 2,741,516 | 735,138 |
| その他有価証券評価差額金 | 296,521 | 1,658,745 | 1,955,266 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11,861 | 24,689 | 12,827 |
| 土地再評価差額金 | 34,208 | 47,451 | 13,243 |
| 評価・換算差額等合計 | 274,175 | 1,681,507 | 1,955,682 |
| 純資産の部合計 | 3,202,479 | 4,423,024 | 1,220,544 |
| 負債及び純資産の部合計 | 61,191,721 | 68,487,228 | 7,295,507 |

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 3 有価証券の評価は、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- なお、満期保有目的の債券はありません。
- 4 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2および上記3と同じ方法により行っております。
- 5 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- 6 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 動 産 | 5年～15年 |
- なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる経常利益および税引前当年度純利益に与える影響は軽微であります。
- また、当年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- 7 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 8 農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。
- 9 外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 10 貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 下記29の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権

については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 58,263 百万円であります。

- 11 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 12 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。
- 13 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

- 14 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当年度から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、事業管理費は 211 百万円、その他経常費用は 327 百万円それぞれ増加し、経常利益および税引前当年度純利益は 539 百万円減少しております。

- 15 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 16 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」

で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 7 年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 15,715 百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は 209 百万円（同前）であります。

- 17 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

- 18 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（または内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号および同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- 19 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

20 子会社等の株式総額 61,670 百万円

21 子会社等に対する金銭債権総額 592,399 百万円

貸出金 249,900 百万円

支払承諾見返 338,247 百万円

その他 4,252 百万円

22 子会社等に対する金銭債務総額 368,525 百万円

借入金 338,222 百万円

預金 11,981 百万円

その他 18,321 百万円

23 有形固定資産の減価償却累計額 90,990 百万円

24 有形固定資産の減損損失累計額 21,140 百万円

25 有形固定資産の圧縮記帳額 7,201 百万円

26 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

27 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,088 百万円、延滞債権額は 135,853 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法

施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

28 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

29 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 49,139 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

30 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 186,080 百万円であります。

なお、上記 27 から 30 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

31 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,761 百万円であります。

32 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,988,116 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 525,000 百万円

売現先勘定 4,203,675 百万円

債券貸借取引受入担保金 276,693 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金 3,999,307 百万円、有価証券 4,302,580 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金・敷金は 5,111 百万円であります。

33 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

34 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,301,922 百万円が含まれております。

35 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は 26,191 百万円であります。

36 出資一口当たりの純資産額 364 円 25 銭（後配出資および優先出資にかかる額面総額および配当金総額ならびに優先出資にかかる残余財産相当額および特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

- 37 農林中央金庫法施行規則第 109 条第 1 号に規定する超過額はありません。
- 38 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、ならびに「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下 42 まで同様であります。

売買目的有価証券

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 当年度の損益に含まれた 評価差額(百万円) |
|----------|-------------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 32,239 | 470 |

満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

子会社等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 貸借対照表計 上額(百万円) | 評価差額 (百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|-----|---------------|-------------------|---------------|--------------|--------------|
| 株式 | 389,043 | 539,397 | 150,353 | 189,863 | 39,509 |
| 債券 | 9,223,420 | 9,125,061 | 98,359 | 66,803 | 165,162 |
| 国債 | 8,903,343 | 8,802,241 | 101,102 | 63,200 | 164,302 |
| 地方債 | 12,629 | 12,803 | 173 | 173 | - |
| 社債 | 307,447 | 310,016 | 2,569 | 3,429 | 860 |
| その他 | 25,800,766 | 25,205,009 | 595,756 | 651,460 | 1,247,217 |
| 合計 | 35,413,230 | 34,869,468 | 543,761 | 908,127 | 1,451,889 |

(注) 1 貸借対照表計上額は、当年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当年度末の市場価格。以下同じ。)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当年度における減損処理額は 194,249 百万円であります。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の 50%以下の銘柄

時価が取得原価の 50%超 70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

39 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

40 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| その他有価証券 | 7,310,229 | 314,453 | 60,673 |

41 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|------------|-----------|
| 子会社等株式 | 61,670 |
| 子会社・子法人等株式 | 42,998 |
| 関連法人等株式 | 18,671 |
| その他有価証券 | 1,350,143 |
| 非上場株式 | 221,940 |
| 外国債券 | 459,935 |
| その他 | 668,268 |

42 その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | 230,580 | 1,165,710 | 1,486,916 | 6,387,806 |
| 国債 | 200,280 | 829,619 | 1,400,682 | 6,371,659 |
| 地方債 | 6,159 | 4,417 | 2,227 | 634 |
| 社債 | 24,140 | 331,673 | 84,006 | 15,512 |
| その他 | 180,351 | 5,041,711 | 4,865,508 | 4,314,714 |
| 合計 | 410,931 | 6,207,422 | 6,352,424 | 10,702,521 |

43 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 当年度の損益に含まれた評価差額 (百万円) |
|------------|-------------------|--------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 114,601 | 797 |

満期保有目的の金銭の信託はありません。

| | 取得原価 (百万円) | 貸借対照表計 上額(百万円) | 評価差額 (百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|-----------|---------------|-------------------|---------------|--------------|--------------|
| その他の金銭の信託 | 7,735,918 | 7,849,063 | 113,144 | 185,229 | 72,084 |

(注) 1 貸借対照表計上額は、当年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

44 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は473,687百万円、当年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,663,517百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

45 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,244,362百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,209,132百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実

行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

46 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

| | |
|--------------|------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 26,943百万円 |
| 貸出金償却 | 8,533百万円 |
| 有価証券償却 | 48,448百万円 |
| 退職給付引当金 | 5,088百万円 |
| 減価償却費 | 1,035百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 134,699百万円 |
| 繰延ヘッジ損失 | 31,818百万円 |
| その他 | <u>66,957百万円</u> |
| 繰延税金資産小計 | 323,525百万円 |
| 評価性引当額 | <u>78,806百万円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 244,719百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付信託設定益 | 5,577百万円 |
| 繰延ヘッジ利益 | 26,452百万円 |
| その他 | <u>61,940百万円</u> |
| 繰延税金負債合計 | <u>93,969百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | 150,750百万円 |

47 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)および「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付および同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。

損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 平成19年度(A) (平19.4.1~20.3.31) | 平成18年度(B) (平18.4.1~19.3.31) | 比較 (A) - (B) |
|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------|
| 経常収益 | 2,625,735 | 2,605,749 | 19,985 |
| 資金運用収益 | 1,936,357 | 2,049,045 | 112,688 |
| 貸出金利息 | 146,507 | 124,033 | 22,473 |
| 有価証券利息配当金 | 1,720,183 | 1,863,103 | 142,920 |
| 買入手形利息 | - | 10 | 10 |
| コールローン利息 | 12,462 | 5,276 | 7,186 |
| 買現先利息 | 4,350 | 3,993 | 357 |
| 債券貸借取引受入利息 | 3,462 | 755 | 2,707 |
| 預け金利息 | 38,005 | 34,032 | 3,972 |
| その他の受入利息 | 11,386 | 17,841 | 6,455 |
| 役務取引等収益 | 12,936 | 16,931 | 3,994 |
| 受入為替手数料 | 1,015 | 1,083 | 67 |
| その他の役務収益 | 11,920 | 15,847 | 3,926 |
| 特定取引収益 | 1,044 | 223 | 820 |
| 商品有価証券収益 | 804 | 194 | 609 |
| 特定取引有価証券収益 | 225 | - | 225 |
| その他の特定取引収益 | 14 | 28 | 14 |
| その他業務収益 | 311,388 | 93,138 | 218,249 |
| 外国為替売買益 | - | 1,641 | 1,641 |
| 国債等債券売却益 | 263,578 | 21,207 | 242,371 |
| 国債等債券償還益 | - | 415 | 415 |
| 金融派生商品収益 | - | 21,255 | 21,255 |
| その他の業務収益 | 47,809 | 48,619 | 809 |
| その他経常収益 | 364,007 | 446,410 | 82,402 |
| 株式等売却益 | 53,325 | 32,490 | 20,835 |
| 金銭の信託運用益 | 309,146 | 411,616 | 102,469 |
| その他の経常収益 | 1,535 | 2,303 | 767 |
| 経常費用 | 2,273,031 | 2,240,062 | 32,969 |
| 資金調達費用 | 1,732,370 | 1,791,695 | 59,324 |
| 預金利息 | 370,030 | 326,357 | 43,672 |
| 譲渡性預金利息 | 58,634 | 95,262 | 36,628 |
| 農林債利息 | 44,086 | 32,110 | 11,976 |
| 借入金利息 | 35,203 | 22,599 | 12,603 |
| 売渡手形利息 | - | 126 | 126 |
| コールマネー利息 | 6,044 | 3,166 | 2,878 |
| 売現先利息 | 241,053 | 401,178 | 160,125 |
| 債券貸借取引支払利息 | 4,548 | 4,209 | 338 |
| 金利スワップ支払利息 | 409,206 | 422,245 | 13,038 |
| その他の支払利息 | 563,561 | 484,437 | 79,123 |
| 役務取引等費用 | 15,052 | 14,205 | 847 |
| 支払為替手数料 | 564 | 614 | 49 |
| その他の役務費用 | 14,488 | 13,590 | 897 |
| 特定取引費用 | 201 | 313 | 111 |
| 特定取引有価証券費用 | - | 3 | 3 |
| 特定金融派生商品費用 | 201 | 309 | 108 |
| その他業務費用 | 305,010 | 272,038 | 32,972 |
| 農林債発行費用償却 | 691 | 553 | 137 |
| 外国為替売買損 | 1,208 | - | 1,208 |
| 国債等債券売却損 | 86,652 | 225,405 | 138,753 |
| 国債等債券償却 | 168,763 | - | 168,763 |
| 金融派生商品費用 | 10,175 | - | 10,175 |
| その他の業務費用 | 37,519 | 46,078 | 8,559 |
| 事業管理費 | 105,244 | 102,663 | 2,580 |
| その他経常費用 | 115,152 | 59,146 | 56,005 |
| 投資損失引当金繰入額 | 14,866 | 38,628 | 23,762 |
| 貸出金償却 | 3,377 | 2,128 | 1,248 |
| 株式等売却損 | 31 | 8,866 | 8,834 |
| 株式等償却 | 72,686 | 523 | 72,162 |
| 金銭の信託運用損 | 8,060 | 4,947 | 3,113 |
| その他の経常費用 | 16,130 | 4,051 | 12,079 |
| 経常利益 | 352,703 | 365,687 | 12,984 |
| 特別利益 | 65,665 | 18,719 | 46,946 |
| 固定資産処分益 | 835 | 76 | 759 |
| 貸倒引当金戻入益 | 60,088 | 12,977 | 47,110 |
| 償却債権取立益 | 4,719 | 5,657 | 937 |
| その他の特別利益 | 21 | 7 | 14 |
| 特別損失 | 1,965 | 1,314 | 650 |
| 固定資産処分損 | 861 | 1,257 | 396 |
| 減損損失 | 1,103 | 56 | 1,047 |
| 税引前当年度純利益 | 416,403 | 383,092 | 33,311 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 134,522 | 73,090 | 61,432 |
| 法人税等調整額 | 9,807 | 56,114 | 46,307 |
| 当年度純利益 | 272,073 | 253,886 | 18,187 |
| 前年度繰越剰余金 | 68,107 | 56,052 | 12,054 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 13,220 | 522 | 12,697 |
| 当年度未処分剰余金 | 353,401 | 310,462 | 42,939 |

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 子会社等との取引による収益・費用

| | 収益総額 (百万円) | 費用総額 (百万円) |
|---------------------|---------------|---------------|
| 資金運用・調達取引にかかるもの | 5,841 | 16,559 |
| 役務取引等にかかるもの | 535 | 6,301 |
| その他業務・その他経常取引にかかるもの | 614 | 34,674 |
| その他の取引にかかるもの | - | - |

3 出資一口当たりの当年度純利益 48 円 36 銭(後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

4 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5 当年度において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

| 主な用途 | 種類 | 場所 | 減損損失(百万円) |
|-------|------|------|-----------|
| 業務用資産 | 土地建物 | 福島県他 | 867 |
| 遊休資産 | 土地建物 | 秋田県他 | 236 |

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当年度は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

なお、資産のグルーピングについて、従来、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性および機能特性等を勘案のうえ、継続的に収支を把握している本店、国内支店および海外支店の単位で、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、資産ごとの単位でグルーピングを行っておりましたが、このうち「業務用資産」については、J Aバンク中期経営戦略の策定も踏まえた店舗政策の見直し等(国内支店の調達・運用にかかるリテール業務の順次廃止または本店・ブロック拠点への集約化、これに伴う店舗機能の見直しと統廃合の開始、さらには海外支店との一体的な投融資運営の実施)に伴い、グルーピングを見直し、当年度より全店を単位としてグルーピングを行う方法に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。